



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンデー  
 コード番号 7450 URL <http://www.sundav.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川村 暢朗  
 (氏名) 成澤 真一

TEL 0178-47-8511

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	31,767	—	636	—	640	—	384	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	35.75	35.66
27年2月期第3四半期	—	—

(注)平成27年2月期第3四半期は、四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表(個別)を開示していないため、同四半期の数値及び平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	32,905	—	10,297	—	—	31.2
27年2月期	26,574	—	10,056	—	—	37.8

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 10,266百万円 27年2月期 10,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	8.8	350	△63.3	350	△64.0	200	△80.3	18.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	10,770,100 株	27年2月期	10,770,100 株
28年2月期3Q	4,288 株	27年2月期	4,195 株
28年2月期3Q	10,765,868 株	27年2月期3Q	10,759,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については[添付資料]P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2015年3月1日～2015年11月30日)における経営環境は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られました。一方、中国経済の減速傾向から世界同時株安など海外景気の下振れが懸念されるなど、景気下振れリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いており、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争環境の激化や、生活必需品に対する節約志向が依然として続いており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社の経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的として、2015年7月8日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、2015年9月1日付で効力が発生いたしました。また、当社はお客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、東北の農業エリアに展開する新業態ホームマートの出店、ショッピングセンターへのホームセンター出店、新しい商品とサービスの提供に努め、売上高の拡大と業務改善に取り組んでまいりました。当第3四半期会計期間（9月1日から11月30日まで）では、灯油価格が前年と比較して安価で推移したことにより石油ストーブ等の販売が好調であった一方、気温低下が遅れたことによる除雪用品の販売不振や夏季の天候不順により野菜価格が高値で推移したことでも漬物関連商材の販売も伸び悩みました。

新規出店につきましては、第2四半期累計期間（3月1日から8月31日まで）では、ホームセンター「サンデー花巻南新田店」（岩手県花巻市）を7月、ホームセンター「宮守店」（岩手県遠野市）を8月にオープンいたしました。当第3四半期会計期間（9月1日から11月30日まで）においてホームセンター「十和田湖店」（青森県十和田市）を10月に、「胆沢店」（岩手県奥州市）と「九戸店」（岩手県九戸郡九戸町）を11月にオープンいたしました。当第3四半期に出店した3店舗はお客さまが買い物の途中にくつろぐことができる休憩コーナーを設け、多くのお客さまにご利用いただいております。また、地域密着の取り組みとして地産地消の品揃え推進、「SUN急便」の導入などを行い、お客さまからご好評をいただいております。その結果、当第3四半期会計期間末日現在における店舗数は98店舗（ホームセンター67店舗、ホームセンター16店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗）となり、前期末と比較して24店舗（内ジョイのホームセンター19店舗）増加いたしました。

サービス面におきましては、従業員による宅配と補修・修繕・取付サービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを拡大し、多くのお客さまにご利用いただいております。また、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、イオングループの電子マネー「WAON」を全店で利用できるインフラ整備を行いました。

社会貢献活動につきましては毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は317億67百万円、営業利益は6億36百万円、経常利益は6億40百万円となりました。四半期純利益については合併に伴う特別損失の計上がありましたが、繰延税金資産の計上もあり3億84百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して63億30百万円増加し329億5百万円となりました。これは主に連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併によるものでありますが、当社の新店出店等もあり建物等の有形固定資産の増加38億46百万円、商品及び製品の増加20億99百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して60億89百万円増加し226億7百万円となりました。これも主に連結子会社であった株式会社ジョイとの吸収合併によるものでありますが、当社の新店出店等もあり、商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加14億15百万円、短期借入金の増加32億98百万円等によるものであります。

純資産については前事業年度末に対して2億41百万円増加し102億97百万円となりました。これは主に四半期純利益3億84百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2015年9月1日付で当社が100%株式を保有する完全子会社である株式会社ジョイを吸収合併いたしました。その結果、連結子会社が存在しない非連結会社となったため、2016年2月期第3四半期決算より非連結決算へ移行しました。

なお、非連結決算への移行に伴い、直近の業績動向を踏まえ個別業績予想を公表しております。詳細につきましては本日開示いたしました「子会社の吸収合併に伴う特別損失及び繰延税金資産の計上並びに非連結決算への移行に伴う2016年2月期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,847千円減少し、利益剰余金が1,193千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11,397千円減少しております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が106,080千円減少し、法人税等調整額が106,230千円増加いたしました。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,066	1,251,561
受取手形及び売掛金	334,483	499,914
商品及び製品	7,391,674	9,491,608
原材料及び貯蔵品	79,282	161,882
その他	1,557,000	907,967
流動資産合計	9,987,507	12,312,935
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,961,002	7,112,873
土地	7,212,910	8,498,525
その他（純額）	1,549,810	1,958,527
有形固定資産合計	13,723,723	17,569,926
無形固定資産		
無形固定資産合計	83,638	111,359
投資その他の資産		
その他	2,787,507	2,918,500
貸倒引当金	△7,760	△7,690
投資その他の資産合計	2,779,747	2,910,810
固定資産合計	16,587,110	20,592,096
資産合計	26,574,617	32,905,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,743,708	9,159,392
短期借入金	2,928,616	6,226,816
未払法人税等	156,453	113,890
賞与引当金	318,498	176,570
その他	1,549,954	2,346,279
流動負債合計	12,697,229	18,022,949
固定負債		
長期借入金	2,679,004	2,949,992
退職給付引当金	337,127	288,127
資産除去債務	408,765	568,449
その他	396,247	777,897
固定負債合計	3,821,145	4,584,466
負債合計	16,518,375	22,607,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,534,683	3,759,739
自己株式	△3,158	△3,331
株主資本合計	10,029,694	10,254,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,383	12,338
評価・換算差額等合計	12,383	12,338
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	10,056,242	10,297,615
負債純資産合計	26,574,617	32,905,031

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	31,767,269
売上原価	22,231,642
売上総利益	9,535,627
販売費及び一般管理費	8,899,155
営業利益	636,471
営業外収益	
受取利息	8,039
受取配当金	1,466
受取賃貸料	55,571
受取手数料	4,885
その他	20,488
営業外収益合計	90,452
営業外費用	
支払利息	51,027
賃貸費用	19,390
その他	16,360
営業外費用合計	86,778
経常利益	640,145
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	116,304
合併関連費用	35,565
特別損失合計	151,869
税引前四半期純利益	488,276
法人税、住民税及び事業税	270,984
法人税等調整額	△167,585
法人税等合計	103,398
四半期純利益	384,877

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ジョイ
事業の内容	ホームセンター事業

（2）企業結合日

平成27年9月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ジョイを消滅会社とする吸収合併方式であります。

（4）結合後企業の名称

株式会社サンデー

（5）その他の取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

（セグメント情報等）

当第3四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。